

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沢井博美

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池田秀孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池田秀孝

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市卸本町7番地23)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記の当社鹿児島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	8,328,779	10,099,055	12,497,452
経常利益 (千円)	719,077	1,011,084	636,125
四半期(当期)純利益 (千円)	435,542	619,540	406,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,809	628,536	524,224
純資産額 (千円)	3,475,751	4,072,582	3,477,167
総資産額 (千円)	9,754,276	10,914,540	7,193,818
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.08	122.91	76.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.39	50.42	33.02
自己資本比率 (%)	35.6	37.3	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,994	35,848	404,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,817	8,101	104,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,716	4,465	236,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,670,446	1,460,527	1,437,245

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.28	99.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社が主力とする建設業界におきましては、政府による経済政策の実施により国及び地方公共団体の公共事業関係費は前年を上回り、公共投資全般として底堅い動きとなりました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は100億99百万円（前年同四半期比21.2%増、17億70百万円増）、営業利益は9億83百万円（同39.2%増、2億77百万円増）、経常利益は10億11百万円（同40.6%増、2億92百万円増）、四半期純利益は6億19百万円（同42.2%増、1億83百万円増）となりました。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業における工事につきましては、九州北部豪雨の災害復旧に伴う法面工事及び高速道路の防護柵の更新工事や橋梁等のメンテナンス工事が増加したことに加え、大型の工事物件が増加したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても、東九州自動車道建設に伴う防護柵等の交通安全施設資材や防災減災のための土木資材等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は87億98百万円（前年同四半期比23.9%増、16億98百万円増）、セグメント利益は10億28百万円（同33.6%増、2億59百万円増）となりました。

（防災安全事業）

防災安全事業につきましては、自然災害に備える防災意識が高まっていること受け、官公庁を中心に備蓄用の食料品の販売が堅調に推移しました。また、営業力強化を図ってきたことにより保護具をはじめとした産業安全衛生用品の販売が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は、10億16百万円（前年同四半期比8.0%増、75百万円増）、セグメント利益は89百万円（同57.7%増、32百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、不溶性硫黄の売上はタイヤメーカーの生産調整の影響を受け海外向けが減少しましたが国内向けは堅調に推移しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は、前年同四半期並の2億84百万円(前年同四半期比1.1%減、3百万円減)、セグメント利益は75百万円(同5.0%増、3百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、109億14百万円(前連結会計年度末比51.7%増、37億20百万円増)となりました。

資産につきましては、流動資産が84億14百万円(同84.9%増、38億65百万円増)となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから売上債権が40億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億円(同5.4%減、1億44百万円減)となりました。

負債につきましては、68億41百万円(同84.0%増、31億25百万円増)となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間に売上高が集中するために仕入債務が31億71百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、40億72百万円(同17.1%増、5億95百万円増)となりました。その主な要因は、四半期純利益を6億19百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、14億60百万円(前年同四半期比12.5%減、2億9百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の資金の増加となりました(前年同四半比90.1%減、3億27百万円減)。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を10億10百万円計上したことにより資金が増加しましたが、完成工事高が3月に集中したことで売上債権が40億4百万円増加、仕入債務が31億71百万円増加したために資金が8億32百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の資金の減少となりました(前年同四半期は42百万円の資金の減少)。その主な要因は、工場の設備維持更新費用などの支払により8百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の資金の減少となりました(前年同四半期は23百万円の資金の減少)。その主な要因は、短期借入金の増加により資金が1億円増加しましたが、長期借入金の返済により56百万円、株主配当金の支払いにより33百万円、リース債務の支払いにより14百万円の資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 1,000株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数変動します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有していません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(ニ)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A) 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B) 株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C) 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ) 前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ) 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ) 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ) 取得請求により交付する株式の内容
 当社普通株式
 優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ) 当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		7,102,000		413,675		500,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,191	30.85
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.08
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	3.09
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	218	3.07
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.68
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.64
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	184	2.59
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.88
金井利廣	北九州市八幡西区	127	1.79
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	1.68
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.68
計		3,983	56.09

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,191千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有していません。

所有議決権数別

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	5.75
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	4.36
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	218	4.32
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	191	3.79
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	3.79
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	3.73
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	184	3.65
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	2.66
金井利廣	北九州市八幡西区	127	2.52
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	2.38
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	2.38
計		1,983	39.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,036,000	5,036	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		5,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出一丁目11番11号	61,000		61,000	0.85
計		61,000		61,000	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,102	1,440,379
受取手形・完成工事未収入金等	2,729,352	6,739,946
有価証券	10,143	20,147
未成工事支出金	227,499	49,763
商品及び製品	75,766	81,701
仕掛品	8,644	8,284
原材料及び貯蔵品	9,388	8,893
その他	70,757	87,864
貸倒引当金	9,431	22,595
流動資産合計	4,549,223	8,414,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	666,869	651,311
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	45,044	40,434
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	11,356	8,625
有形固定資産合計	1,839,958	1,817,060
無形固定資産		
のれん	7,427	3,713
その他	61,900	49,414
無形固定資産合計	69,328	53,128
投資その他の資産		
投資有価証券	602,296	596,536
差入保証金	115,615	15,414
その他	66,959	60,940
貸倒引当金	49,561	42,926
投資その他の資産合計	735,309	629,963
固定資産合計	2,644,595	2,500,153
資産合計	7,193,818	10,914,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,240,471	5,412,123
短期借入金	213,520	292,020
未払法人税等	233,844	394,201
未成工事受入金	253,768	25,049
賞与引当金	90,500	80,459
役員賞与引当金	8,911	-
株主優待引当金	3,680	-
その他	159,682	207,344
流動負債合計	3,204,378	6,411,197
固定負債		
長期借入金	78,960	43,700
退職給付引当金	348,183	304,675
繰延税金負債	55,486	53,310
その他	29,643	29,073
固定負債合計	512,273	430,759
負債合計	3,716,651	6,841,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	2,184,209	2,770,629
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	3,286,445	3,872,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,721	199,717
その他の包括利益累計額合計	190,721	199,717
純資産合計	3,477,167	4,072,582
負債純資産合計	7,193,818	10,914,540

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	¹ 8,328,779	¹ 10,099,055
売上原価	6,873,002	8,350,411
売上総利益	1,455,777	1,748,643
販売費及び一般管理費	² 749,820	² 765,406
営業利益	705,957	983,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,354	3,572
受取賃貸料	3,356	4,146
受取手数料	7,420	4,421
受取保険金	980	14,306
その他	2,088	3,719
営業外収益合計	17,199	30,165
営業外費用		
支払利息	3,795	2,161
その他	282	157
営業外費用合計	4,078	2,318
経常利益	719,077	1,011,084
特別損失		
固定資産除却損	7,416	15
投資有価証券売却損	433	541
特別損失合計	7,850	557
税金等調整前四半期純利益	711,227	1,010,527
法人税、住民税及び事業税	270,947	386,525
法人税等調整額	4,737	4,460
法人税等合計	275,685	390,986
少数株主損益調整前四半期純利益	435,542	619,540
四半期純利益	435,542	619,540

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,542	619,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,267	8,995
その他の包括利益合計	87,267	8,995
四半期包括利益	522,809	628,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,809	628,536
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	711,227	1,010,527
減価償却費	40,650	39,712
のれん償却額	3,713	3,713
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,635	6,529
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,355	43,508
賞与引当金の増減額(は減少)	9,570	10,041
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,274	8,911
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,330	3,680
固定資産除却損	7,416	15
受取利息及び受取配当金	3,354	3,572
支払利息	3,795	2,161
投資有価証券売却損益(は益)	433	541
売上債権の増減額(は増加)	2,757,620	4,004,609
未成工事受入金の増減額(は減少)	79,338	228,719
たな卸資産の増減額(は増加)	62,060	172,655
仕入債務の増減額(は減少)	2,451,459	3,171,651
その他	15,411	158,736
小計	420,962	263,203
利息及び配当金の受取額	3,353	3,573
利息の支払額	3,716	2,064
法人税等の支払額	57,605	228,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,994	35,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,138	8,738
投資有価証券の取得による支出	2,804	2,927
投資有価証券の売却による収入	4,000	5,000
貸付けによる支出	350	3,000
貸付金の回収による収入	1,474	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,817	8,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	64,460	56,760
リース債務の返済による支出	14,281	14,587
自己株式の取得による支出	9,780	-
配当金の支払額	35,195	33,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,716	4,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,460	23,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,986	1,437,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,446	1,460,527

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、37.8%から35.4%に変更されます。	
この変更による影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	140,252千円	339,654千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	287,644千円	288,211千円
貸倒引当金繰入額	17,829	11,808
退職給付費用	14,960	5,949
賞与引当金繰入額	54,377	59,978

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,660,306千円	1,440,379千円
有価証券勘定	10,140	20,147
現金及び現金同等物	1,670,446	1,460,527

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	15,300	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金
	第1回 優先株式	20,000	10			

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	15,120	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
	第1回 優先株式	18,000	9			

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,100,122	941,104	287,552	8,328,779		8,328,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高		51		51	51	
計	7,100,122	941,156	287,552	8,328,831	51	8,328,779
セグメント利益	769,888	56,634	72,176	898,700	192,743	705,957

(注)1. セグメント利益の調整額 192,743千円は、報告セグメントに配分していない全社費用 192,743千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,798,165	1,016,502	284,387	10,099,055		10,099,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高		143		143	143	
計	8,798,165	1,016,646	284,387	10,099,199	143	10,099,055
セグメント利益	1,028,951	89,350	75,786	1,194,088	210,851	983,237

(注)1. セグメント利益の調整額 210,851千円は、報告セグメントに配分していない全社費用 210,851千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円08銭	122円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	435,542	619,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	435,542	619,540
普通株式の期中平均株式数(株)	5,059,688	5,040,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円39銭	50円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,246,376	7,246,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。